ホリスティック企業レポート

インフォマート

2492　東証マザーズ

アップデート・レポート
2014年8月15日　発行

一般社団法人　証券リサーチセンター

証券リサーチセンター
審査委員会審査済 20140812

Copyright© 2012 Stock Research Center. All Rights Reserved.　本レポートの権利は一般社団法人 証券リサーチセンターに属します。いかなる形でも無断での複写・転載・利用を禁じます

インフォマート（2492 東証マザーズ）

発行日：2014/8/15

フード業界向け B to B プラットフォーム「FOODS Info Mart」が事業の柱
ASP 受発注システムを核にストックである顧客数の積み上げが進む

アナリスト：馬目 俊一郎
+81（0）3-6858-3216
レポートについてのお問い合わせはこちら
info@stock-r.org

＞ 要旨

◆ フード業界特化の B to B プラットフォームが成長ドライバー

・インフォマート（以下、同社）は、フード業界に特化した B to B プラットフォーム「FOODS Info Mart」の運営を主力事業としている。成長ドライバーの ASP 受発注システムは、日々の受発注業務を司ることから既存顧客が新規顧客を呼び込む正のスパイラルが働き、ストックである顧客数の積み上げが順調に進んでいる。

◆ 14 年 12 月期上期決算は 58.4%営業増益

・14/12 期第 2 四半期累計（以下、上期）決算は、売上高が前年同期比 14.4%増の 23.6 億円、営業利益は同 58.4%増の 8.4 億円であった。売上面では ASP 受発注システムや ASP 規格書システム、ASP 商談システムで構成される FOODS Info Mart 利用企業数が増加したほか、ASP 受注・営業システムも取扱高が伸長した。利益面では増収効果に加え減価償却費の減少が利益を押し上げた。

◆ インフォマートは期初の 14 年 12 月期計画を据え置き

・同社は 14/12 期について、期初計画を据え置き、売上高が前期比 20.1%増の 52.1 億円、営業利益は同 85.9%増の 20.3 億円を見込んでいる。ASP 受発注システムの牽引で FOODS Info Mart の取扱高が順調に拡大しているほか、ASP 受注・営業システムも一部の卸と基幹システムのデータ連動が可能になるなど、将来の取扱高拡大に向けた施策が進行している。

◆ 証券リサーチセンターも前回予想を継続

・上期は各事業セグメントの進捗にバラつきがあるものの、全体としては想定内で推移したことから、証券リサーチセンターも前回レポートの業績予想を継続し、14/12 期は売上高が前期比 13.2%増の 49.1 億円、営業利益は同 81.9%増の 19.9 億円を見込む。

【主要指標】

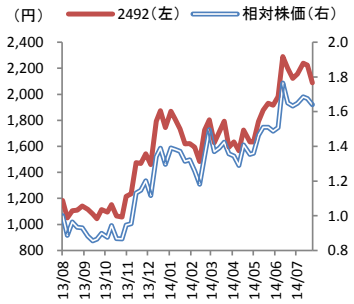
	2014/8/8
株価（円）	2,088
発行済株式数（千株）	29,740
時価総額（百万円）	62,097

	前期	今期E	来期E
PER（倍）	96.1	53.6	44.1
PBR（倍）	18.9	14.8	12.4
配当利回り（%）	0.5	1.0	1.2

【株価パフォーマンス】

	1カ月	3カ月	12カ月
リターン（%）	-3.4	11.1	89.0
対TOPIX（%）	1.4	8.7	70.2

【株価チャート】



（注）相対株価は対TOPIX、基準は2013/8/16

【2492 インフォマート 業種：サービス業】

決算期	売上高（百万円）	前期比（%）	営業利益（百万円）	前期比（%）	経常利益（百万円）	前期比（%）	純利益（百万円）	前期比（%）	EPS（円）	BPS（円）	配当金（円）
2011/12	3,324	9.2	649	7.3	645	6.6	360	2.2	12.8	90.6	9.1
2012/12	3,784	13.9	815	25.5	815	26.4	496	37.6	17.4	99.1	7.3
2013/12	4,339	14.7	1,094	34.3	1,107	35.8	631	27.1	21.7	110.3	10.6
2014/12 CE	5,212	20.1	2,035	85.9	2,026	83.0	1,214	92.4	41.1	—	19.4
2014/12 E	4,910	13.2	1,990	81.9	1,980	78.9	1,150	82.3	38.9	140.9	20.0
2015/12 E	5,540	12.8	2,480	24.6	2,480	25.3	1,400	21.7	47.4	168.3	25.0
2016/12 E	6,220	12.3	3,000	21.0	3,000	21.0	1,670	19.3	56.5	199.9	30.0

（注）CE：会社予想、E：証券リサーチセンター予想

本レポートに掲載された内容は作成日における情報に基づくものであり、予告なしに変更される場合があります。本レポートに掲載された情報の正確性・信頼性・完全性・妥当性・適合性について、いかなる表明・保証をするものではなく、一切の責任又は義務を負わないものとします。
一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポートの配信に関して閲覧し投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならず、投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。また、本件に関する知的所有権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。

＞ 事業内容

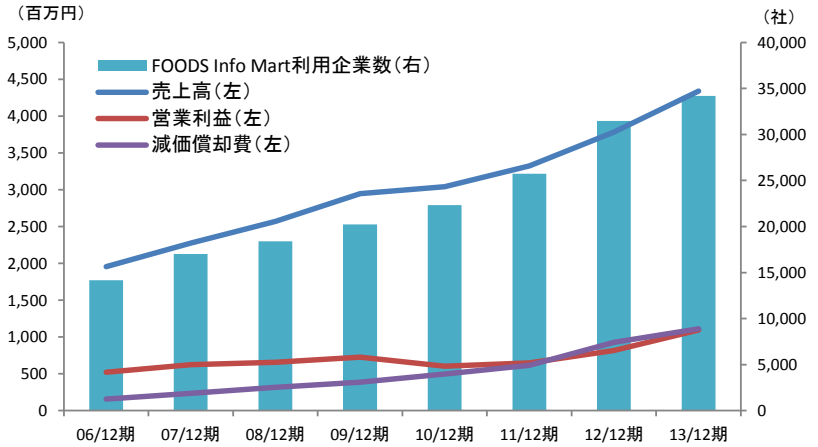
◆ フード業界特化の B to B プラットフォームが成長ドライバー

インフォマート（以下、同社）は、フード業界に特化した B to B プラットフォーム「FOODS Info Mart」の運営を主力事業としている。FOODS Info Mart は食品卸や食品メーカーなどの売り手と、外食企業やホテル等の買い手を結ぶシステムで、13/12 期のシステム取引高は 8,618 億円にのぼり、これは外食産業全体（23 兆 9,046 億円）における仕入金額（7 兆 1,713 億円）の 12%に相当する規模である。

FOODS Info Mart の主な機能は、日々の仕入れや購買に係わる「ASP 受発注システム」を筆頭に、食の安全・安心を担保するトレーサビリティ情報の「ASP 規格書システム」、買い手と売り手に出会いの場を提供する「ASP 商談システム」の 3 システムで構成されている。これらの機能は定額課金で提供されることから、FOODS Info Mart は利用企業数の積み上げによるストックビジネスと考えられる。

その他、09/12 期からは卸の営業をサポートする「ASP 受注・営業システム」と中国で FOODS Info Mart を運営する「海外事業」、10/12 期からは食品メーカーの卸向け営業を支援する「クラウドサービス」、などをスタートさせた。なかでも ASP 受注・営業システムは、システム取扱高に応じた従量課金のため、定額課金の FOODS Info Mart よりも高い売上高成長が期待されるほか、11/12 期からは動物薬や美容業界向けにもサービスを提供するなど、他業界への参入で事業領域の拡大を目指している。

【図表 1 】FOODS Info Mart 利用企業数と
売上高、営業利益、減価償却費の推移



（出所）決算短信より証券リサーチセンター作成

本レポートに掲載された内容は作成日における情報に基づくものであり、予告なしに変更される場合があります。本レポートに掲載された情報の正確性・信頼性・完全性・妥当性・適合性について、いかなる表明・保証をするものではなく、一切の責任又は義務を負わないものとします。
一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポートの配信に関して閲覧し投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならず、投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。また、本件に関する知的所有権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。

＞ 決算概要

◆ 14 年 12 月期上期決算は 58.4%営業増益

14/12 期第 2 四半期累計（以下、上期）決算は、売上高が前年同期比 14.4%増の 23.6 億円、営業利益は同 58.4%増の 8.4 億円と、会社計画（売上高 23.7 億円、営業利益 8.3 億円）並みであった。

売上面では ASP 受発注システムや ASP 規格書システム、ASP 商談システムで構成される FOODS Info Mart 利用企業数が前年同期比 9.6%増の 35,772 社（売り手 28,621 社、買い手 7,151 社）に増加したほか、ASP 受注・営業システムも利用企業数と取扱高が伸長した。利益面では増収効果に加え、旧システムの加速度償却終了による減価償却費の減少が利益を押し上げた。

事業セグメント別に見ると、成長ドライバーの ASP 受発注事業は売上高が前年同期比 11.3%増の 14.0 億円、営業利益は同 7.6%増の 6.5 億円であった。既存顧客や提携システム会社からの紹介等で利用企業数が前年同期比 11.1%増の 26,621 社（売り手 25,246 社、買い手 1,375 社）に増加するなど、外食業界に欠かせない日々の受発注業務を担う ASP 受発注システムは、会社計画を上回るペースでストックの積み上げが順調に進んでいる。

ASP 規格書事業は売上高が前年同期比 28.9%増の 3.4 億円、営業利益は同 5.5 倍の 0.7 億円であった。食の安全及び安心への意識が高まるなか、大手外食並びにホテルチェーンでの採用が進むなど、FOODS Info Mart を構成する各システム間でのクロスセル効果が発現した。

ASP 商談事業は売上高が前年同期比 8.9%増の 3.7 億円、営業利益は同 3.1 倍の 0.7 億円であった。システム取扱高は同 0.4%増の 5.0 億円に留まったものの、利用企業数が同 4.4%増の 9,115 社に増加したことで、新規入会時の一時的な売上高が寄与した。

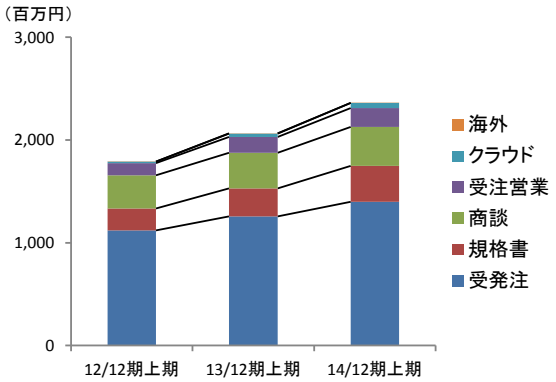
ASP 受注・営業事業は売上高が前年同期比 19.4%増の 1.8 億円、営業利益 0.1 億円（前年同期は営業赤字 0.6 億円）であった。利用企業数が前年同期比 18.8%増の 24,668 社に増加したことで、従量課金のベースとなる取扱高も同 32.4%増の 233 億円に拡大したほか、減価償却費の減少が利益を押し上げた。

その他、クラウドサービス事業は売上高が前年同期比 43.4%増の 0.5 億円、営業赤字 0.1 億円（前年同期は営業赤字 0.2 億円）であった。海外事業は売上高が同 22.1%減の 15 百万円、営業赤字 18 百万円（前年同期は営業赤字 34 百万円）と、いずれも固定費を賄えず営業赤字となったが、減価償却費の減少で赤字幅は縮小した。

本レポートに掲載された内容は作成日における情報に基づくものであり、予告なしに変更される場合があります。本レポートに掲載された情報の正確性・信頼性・完全性・妥当性・適合性について、いかなる表明・保証をするものではなく、一切の責任又は義務を負わないものとします。
一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポートの配信に関して閲覧し投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならず、投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。また、本件に関する知的所有権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。

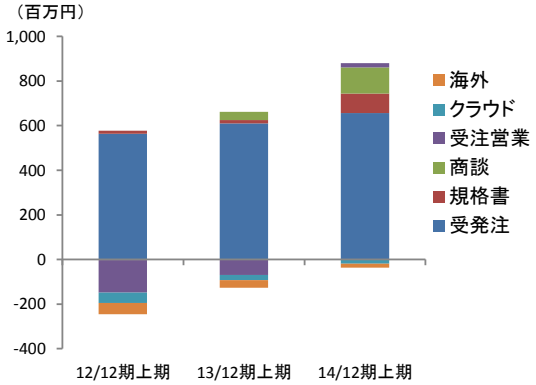
【図表２】事業セグメント別売上高

（14/12 期上期：売上高 2,364 百万円）



【図表３】事業セグメント別利益

（14/12 期上期：営業利益 841 百万円）



（出所）図表 2、3 ともに決算短信より証券リサーチセンター作成

＞ 業績見通し

◆ 同社は期初の 14 年 12 月期計画を据え置き

同社は 14/12 期について、上期がほぼ計画線であったことから期初計画を据え置き、売上高が前期比 20.1%増の 52.1 億円、営業利益は同 85.9%増の 20.3 億円を見込んでいる。

12-14 年度中期経営計画の最終年度に当たる 14/12 期は、以下に掲げた中期経営方針に基づき社内リソースを傾注する方針である。

1）業界標準化へ向けたフード業界 B to B の強化
2）戦略子会社による 2 事業の黒字化
3）他業界 B to B の展開
4）B to B&クラウドプラットフォームの始動

このうちコアビジネスであるフード業界 B to B の強化では、ASP 受発注システムの牽引で FOODS Info Mart の取扱高が順調に拡大しているほか、ASP 受注・営業システムも一部の卸と基幹システムのデータ連動が可能になるなど、将来の取扱高拡大に向けた施策が進行している。

赤字が続く海外事業のテコ入れ策として、中国に加え台湾でのサービス開始でエリア拡大による顧客数の積み上げを図り、美容業界や動物薬などの他業界への展開は、それぞれの業界に精通した他社とのアライアンスを模索している模様である。

◆ 証券リサーチセンターも前回予想を継続

上期は各事業セグメントの進捗にバラつきがあるものの、全体としては想定内で推移したことから、証券リサーチセンター（以下、当センター）も前回レポート（14 年 3 月発行）の業績予想を継続し、14/12

本レポートに掲載された内容は作成日における情報に基づくものであり、予告なしに変更される場合があります。本レポートに掲載された情報の正確性・信頼性・完全性・妥当性・適合性について、いかなる表明・保証をするものではなく、一切の責任又は義務を負わないものとします。
一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポートの配信に関して閲覧し投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならず、投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。また、本件に関する知的所有権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。

期は売上高が前期比 13.2%増の 49.1 億円、営業利益は同 81.9%増の 19.9 億円を見込む。

今後の注目点は、従量課金で提供される ASP 受注・営業システムの成長モメンタムであろう。ASP 受注・営業システムは対面営業に固執する卸の取り込みが鈍く、売上高成長は会社計画に対し遅れ気味である。しかしながら、上期は一部の卸と基幹システムのデータ連動に漕ぎつけるなど、ASP 受注・営業システムは単なる営業サポートツールに留まらず、CRM（Customer Relationship Management：顧客関係管理）など新たな事業領域への展開が期待される。

他方、成長ドライバーの ASP 受発注システムは、日々の受発注業務を司ることから既存顧客が新規顧客を呼び込む正のスパイラルが働いている。また、システム取引高の成長余力は外食産業全体の仕入金額に対して十分に残されており、ASP 規格書システムなどとのクロスセル効果も期待できよう。

＞ 投資に際しての留意点

◆ 株主還元は単体ベースの配当性向 50%を表明

クラウド事業と海外事業を担う子会社 2 社が赤字のため、同社は単体ベースの配当性向 50%を表明し、14/12 期の配当は年 19.38 円配を計画している。

当センターは健全な財務基盤を考慮し、14/12 期は年 20.0 円配を予想する。

◆ 想定外のシステム投資による減価償却費増に留意

同社は B to B ビジネスのため、直接的な消費税増税の影響を受けないうえ、増税後の一時的なフード業界全体の停滞懸念は顧客数の積み上げで払拭している。

一方で、システム取扱高及び顧客数の拡大、サービスラインナップの拡充等を背景に、将来を睨んだ基盤強化を目的に多額のシステム投資が実施される可能性を否定できず、想定外の減価償却費増が利益を圧迫するリスクを抱えている。

本レポートに掲載された内容は作成日における情報に基づくものであり、予告なしに変更される場合があります。本レポートに掲載された情報の正確性・信頼性・完全性・妥当性・適合性について、いかなる表明・保証をするものではなく、一切の責任又は義務を負わないものとします。
一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポートの配信に関して閲覧し投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならず、投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。また、本件に関する知的所有権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。

「ホリスティック企業レポートとは」
ホリスティック企業レポートとは、証券リサーチセンターが発行する企業調査レポートのことを指します。ホリスティック企業レポートは、企業側の開示資料及び企業への取材等を通じて収集した情報に基づき、企業価値創造活動の中長期の持続可能性及び株価評価などの統合的分析結果を提供するものです

本レポートの特徴

■ **魅力ある上場企業を発掘**
新興市場を中心に、アナリスト・カバーがなく、独自の製品・技術を保有している特徴的な企業を発掘します

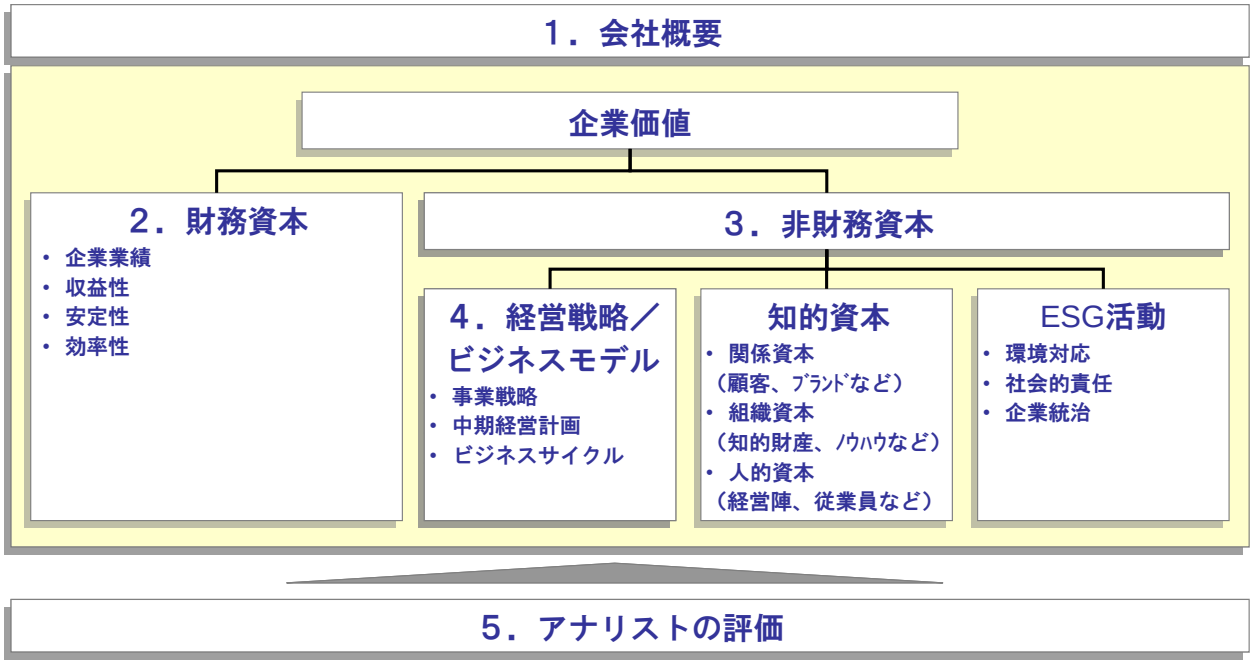
■ **企業の隠れた強み・成長性を評価**
本レポートは、財務分析に加え、知的資本の分析手法を用いて、企業の強みを評価し、企業の潜在的な成長性を伝えます。さらに、今後の成長を測る上で重要な KPI（業績指標）を掲載することで、広く投資判断の材料を提供します

■ **第三者が中立的・客観的に分析**
中立的な立場にあるアナリストが、企業調査及びレポートの作成を行い、質の高い客観的な企業情報を提供します

本レポートの構成

本レポートは、企業価値を「財務資本」と「非財務資本」の両側面から包括的に分析・評価しております

企業の価値は、「財務資本」と「非財務資本」から成ります。
「財務資本」とは、これまでに企業活動を通じて生み出したパフォーマンス、つまり財務諸表で表される過去の財務成果であり、目に見える企業の価値を指します。
それに対して、「非財務資本」とは、企業活動の幹となる「経営戦略／ビジネスモデル」、経営基盤や IT システムなどの業務プロセスや知的財産を含む「組織資本」、組織の文化や意欲ある人材や経営陣などの「人的資本」、顧客との関係性やブランドなどの「関係資本」、社会との共生としての環境対応や社会的責任などの「ESG 活動」を指し、いわば目に見えない企業の価値のことを言います。
本レポートは、目に見える価値である「財務資本」と目に見えない価値である「非財務資本」の両面に着目し、企業の真の成長性を包括的に分析・評価したものです。



本レポートに掲載された内容は作成日における情報に基づくものであり、予告なしに変更される場合があります。本レポートに掲載された情報の正確性・信頼性・完全性・妥当性・適合性について、いかなる表明・保証をするものではなく、一切の責任又は義務を負わないものとします。
一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポートの配信に関して閲覧し投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならず、投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。また、本件に関する知的所有権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。

指標･分析用語の説明

■ PER（Price Earnings Ratio）
株価を 1 株当たり当期純利益で除したもので、株価が 1 株当たり当期純利益の何倍まで買われているのかを示すものです

■ PBR（Price Book Value Ratio）
株価を 1 株当たり純資産で除したもので、株価が 1 株当たり純資産の何倍まで買われているのかを示すものです

■ 配当利回り
1 株当たりの年間配当金を、株価で除したもので、投資金額に対して、どれだけ配当を受け取ることができるかを示すものです

■ ESG
Environment：環境、Society：社会、Governance：企業統治、に関する情報を指します。近年、環境問題への関心や企業の社会的責任の重要性の高まりを受けて、海外の年金基金を中心に、企業への投資判断材料として使われています

■ SWOT 分析
企業の強み（Strength）、弱み（Weakness）、機会（Opportunity）、脅威（Threat）の全体的な評価を SWOT 分析と言います

■ KPI （Key Performance Indicator）
企業の戦略目標の達成度を計るための評価指標（ものさし）のことです

■ 知的資本
顧客関係や業務の仕組みや人材力などの、財務諸表には表れないが、財務業績を生み出す源泉となる「隠れた経営資源」を指します

■ 関係資本
顧客や取引先との関係、ブランド力など外部との関係性を示します

■ 組織資本
組織に内在する知財やノウハウ、業務プロセス、組織・風土などを示します

■ 人的資本
経営陣と従業員の人材力を示します

免責事項

・本レポートは、一般社団法人 証券リサーチセンターに所属する証券アナリストが、広く投資家に株式投資の参考情報として閲覧されることを目的として作成したものであり、特定の証券又は金融商品の売買の推奨、勧誘を目的としたものではありません。
・本レポートの内容・記述は、一般に入手可能な公開情報に基づき、アナリストの取材により必要な補充を加え作成されたものです。本レポートの作成者は、インサイダー情報の使用はもとより、当該情報を入手することも禁じられています。本レポートに含まれる情報は、正確かつ信頼できると考えられていますが、その正確性が客観的に検証されているものではありません。また、本レポートは投資家が必要とする全ての情報を含むことを意図したものではありません。
・本レポートに含まれる情報は、金融市場や経済環境の変化等のために、最新のものではなくなる可能性があります。本レポート内で直接又は間接的に取り上げられている株式は、株価の変動や発行体の経営・財務状況の変化、金利・為替の変動等の要因により、投資元本を割り込むリスクがあります。過去のパフォーマンスは将来のパフォーマンスを示唆し、または保証するものではありません。特に記載のないかぎり、将来のパフォーマンスの予想はアナリストが適切と判断した材料に基づくアナリストの予想であり、実際のパフォーマンスとは異なることがあります。したがって、将来のパフォーマンスについては明示又は黙示を問わずこれを保証するものではありません。
・本レポート内で示す見解は予告なしに変更されることがあり、一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポート内に含まれる情報及び見解を更新する義務を負うものではありません。
・一般社団法人 証券リサーチセンターは、投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても一切責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならず、投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。
・本レポートの著作権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。

本レポートに掲載された内容は作成日における情報に基づくものであり、予告なしに変更される場合があります。本レポートに掲載された情報の正確性・信頼性・完全性・妥当性・適合性について、いかなる表明・保証をするものではなく、一切の責任又は義務を負わないものとします。
一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポートの配信に関して閲覧し投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならず、投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。また、本件に関する知的所有権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。